

ユニオンファンド 月次レポート

第 162 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2022年5月10日作成

MONTHLY TOPIC

教科書のような下げ相場。前向きに対応したい

「株価は長期では上がってきた。しかし短期では上下に大きく揺れた」――セミナーではまるで念仏のように何度もそうしたお話しをさせていただいてきました。現在、このうちの下向きの揺れが米国を筆頭に世界の多くの株式市場で起こっています。株価が揺れる理由は多々ありますが、ここ数ヶ月の株価下落は、過去に何度も繰り返されてきた景気サイクルによるもので、まるで教科書通りの展開と言ってよいようにさえ感じられます。結構長くこの世界で過ごしてきた私のような者にとっては比較的なじみのある光景ですが、さてどう行動すべきでしょう。

教科書のような株価変動とは

教科書に書かれているような景気サイクルによる株価変動とは何か、と言いますと、要するに、「景気が悪化すると金融財政政策が発動され、その結果景気が良くなることを見越して株価は上昇し始める。しかし次第に物価上昇率が高まり、中央銀行がインフレ退治のために政策金利を引き上げ、その結果、金利に比した株式の相対的な魅力が低下するとともに、景気や企業業績が鈍化または悪化することを警戒して株価が下落する。景気が悪化しインフレが収まると金融財政政策が発動され・・・（以下同じ）」というものです。

一応注意しておくべきなのは、教科書的な下落相場だから下落率が小さい、というわけではないことです。たとえば2008年のリーマンショックは、景気（特に住宅市場）の過熱を抑えるために利上げが行われたことによって起こりましたが、様々な要因が絡み合った結果、株式市場のみならず経済への打撃は極めて大きなものとなりました。

いつとは言えないが楽しみな次の上昇相場に備える

教科書的な株価変動は、これまで何度も繰り返されてきましたから、おそらくこれからも繰り返されることでしょう。今後の推移についても、今のところ過去と概ね似たようなものになる可能性が大きいと見ています。もちろん、歴史は繰り返すものの、その様相は少しずつ異なると言われます。株式市場も過去の完璧な繰り返しとはならず、また、景気サイクル以外の要因が株価を動かすこともあります（たとえばコロナショック）。常に予想通りに動いてくれるわけではありません。運用者としては、教科書と異なるコースもあり得ることに十分留意しつつ、投資を積極化するための備えに万全を期していくつもりです。

お客様の中には、なかなか上がらないので嫌になったという方も少なくないかも知れません。しかし、株価も基準価額も上がったたり下がったりであり、下がったら次は上がるのが自然な成り行きです。長期投資は、こうした株価変動を乗り越え、長期の上昇をとらえることでうまくいくものです。ここは我慢、または放置、できれば買い増し、あるいはつみたて投資の増額をお勧めしていいタイミングが来たな、と思っているところです。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2022年4月末現在)

基準価額

29,243 円

純資産総額

97 億 38 百万円

期間別騰落率(%)

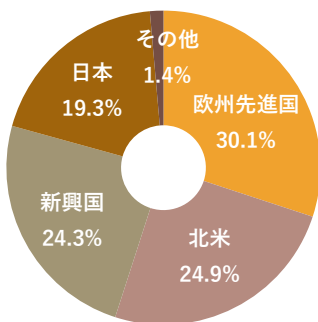
1 ヶ月	-5.27%
1 年	-3.25%
3 年	20.34%
5 年	26.84%
10 年	125.19%
設定来	192.43%

複利年率(%)

8.25%

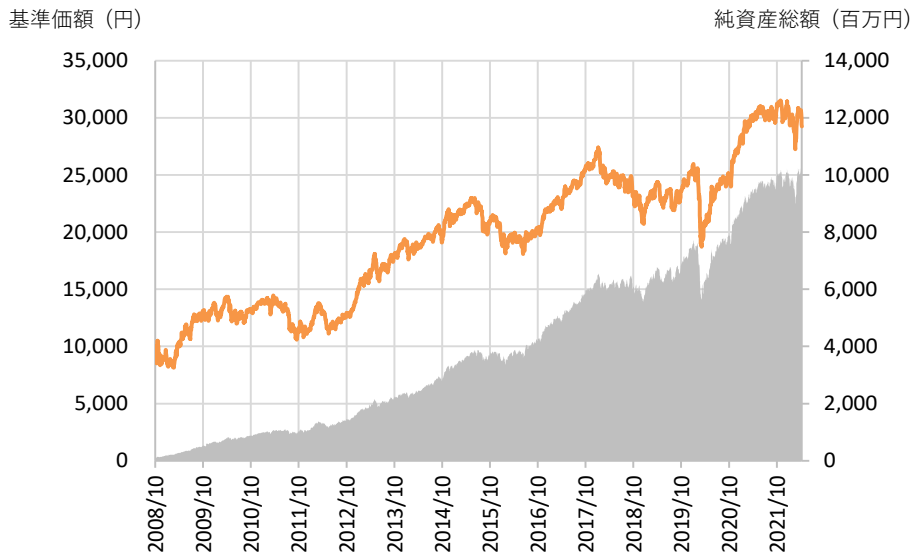
*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2022年3月末現在)

基準価額と純資産総額の推移



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	4.9%	-6.2%
スパークス F	日本	10.5%	-9.0%
キャピタル F	欧米	18.0%	-3.6%
ハリス F	欧米	19.5%	-6.9%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	10.4%	-7.1%
コムジェスト・エマージング F	新興国	20.5%	-5.6%
現金等	-	16.3%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2022年4月の市場動向と運用状況

投資環境

世界の株式市場は、3月後半の反発が続かず、4月に入って下落に転じました。主として米国の金融引き締めが警戒されたためです。世界的にインフレがかなりのピッチで進んでおり、コロナショック以来の金融緩和が転換期を迎えています。多くの中央銀行は、すでに金利の引き上げに転じたか、転じつつありますが、特に米国では5月に大幅な利上げが行われるのではないかと懸念が広がりました。このため米国株は日本や欧州、新興国を上回る大幅な下落となりました。

インフレに関しては、ロシアのウクライナ侵攻を受けて資源価格が一段と上昇したことも、悪化懸念をさらに強める結果となりました。また、景気については、中国政府が上海などでのコロナ感染の再燃に対応して都市封鎖を行い、経済活動が鈍化したこともマイナス要因でした。

為替市場では円安がさらに進みました。世界的に金利が上昇傾向にあるなかで日本の金利上昇は極めて限定的であり、金利差に着目したドル買い・円売りが拡大したことが主因と見られます。

運用の状況

ユニオンファンドは値下がりしました。円安によって外国資産の円換算評価額が増加したものの、世界的な株価下落の影響をより大きく受けました。

売買は見送りました。月末時点の組入比率は83.7%と、前月末から低下しました。

今後の見通し

景気・企業業績が減速するなかで、インフレを抑えるために金融引き締めが進んでいることが、株価にとって重荷となっています。米国の連銀（連邦準備制度理事会）は、5月の会合で政策金利を0.5%引き上げることを決定しましたが、今後の会合でも同幅の利上げを続け、7月には2%程度に高めると見られています。近年にはなかったかなりハイピッチの引き上げです。また、連銀はコロナショックを受けて開始した大規模な資産購入（量的緩和、通称QE）をすでに停止していますが、購入した資産の削減を6月に開始することも決めました。こうした金融政策の転換によってインフレがどの程度収まるのか、また景気や企業業績にどの程度の悪影響が及ぶか、といった点は、今後も引き続き最大の焦点となりそうです。

市況の悪化を目の当たりにして投資家の強気姿勢はすっかり薄れ、市場には弱気心理が充満していると言ってもよい状況です。直近で株価変動が非常に大きくなっているのは、投資家の弱気な心が日々のニュースに揺さぶられているためでしょう。弱気心理の拡大は今後のプラス要因になる点に注目したいところです。

今しばらく厳しい市場環境が続く可能性があるため一気に投資比率を高めるには早すぎるものの、投資を積極化する好機は近づいていると考えています。このため、引き続きやや慎重な姿勢をとりつつも前向きに対応していく方針です。割安度が高まったと考えられるファンドについては、少しずつ買い増しを再開する考えです。

運用責任者 久保田徹郎

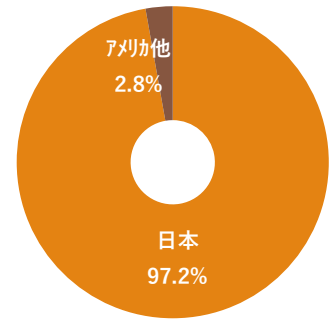
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



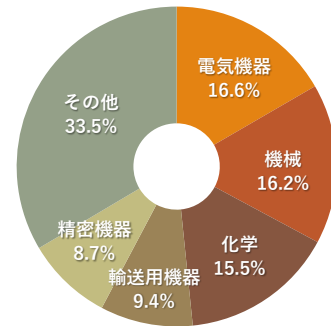
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ダイキン工業	4.2%	日本	機械	エアコン世界首位
2 信越化学工業	4.1%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
3 日本電産	4.0%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
4 プリチストン	4.0%	日本	ゴム製品	タイヤ世界大手
5 浜松ホトニクス	3.7%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
6 トヨタ自動車	3.5%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
7 テルモ	3.4%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
8 INPEX	2.8%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
9 デンソー	2.6%	日本	輸送用機器	世界的自動車部品メーカー
10 TOTO	2.5%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
上位10銘柄	34.7%		現金等	11.0%

業種別構成比



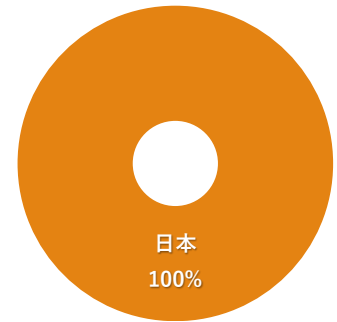
※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年4月末現在>

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



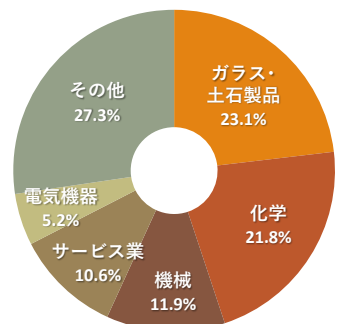
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
太陽HD		日本	化学	プリント配線板用レジスト材等
クミアイ化学工業		日本	化学	国内農業大手
TOTO		日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
竹内製作所		日本	機械	小型建設機械
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、スケーラー
全国保証		日本	その他金融業	独立系の住宅ローン保証会社
ダイレクトマーケティングミックス		日本	サービス業	営業・マーケティング代行等
パイロットコーポレーション		日本	その他製品	総合筆記具メーカー
ニチハ		日本	ガラス・土石製品	窯業系外装材
現金等				4.7%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年3月末現在>

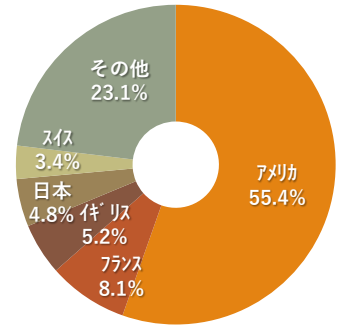
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



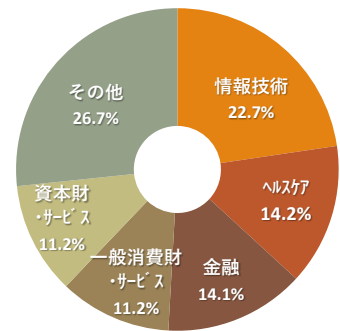
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Broadcom	2.3%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
2 Microsoft	2.1%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト
3 ASML	2.0%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
4 Apple	2.0%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
5 UnitedHealth	1.8%	アメリカ	ヘルスケア	医療保険、ヘルスケアサービス
6 TSMC	1.8%	台湾	情報技術	半導体メーカー
7 Novo Nordisk	1.7%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
8 AstraZeneca	1.7%	イギリス	ヘルスケア	薬品会社
9 Visa	1.4%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード
10 AIA	1.4%	香港	金融	生保・金融サービス
上位10銘柄	18.2%	現金等	4.8%	

業種別構成比



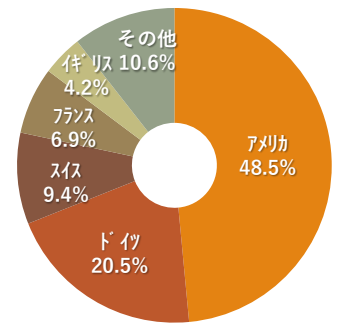
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年3月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュー株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



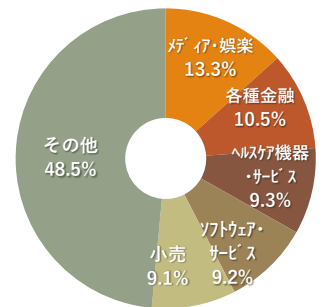
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ALPHABET	6.7%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持株会社
2 BAYER	4.4%	ドイツ	医薬品・バイオ	大手化学医薬品メーカー
3 FISERV	3.7%	アメリカ	ソフトウェア・サービス	金融機関向け情報処理サービス
4 AMAZON.COM	3.7%	アメリカ	小売	ECサイト、ウェアサービス
5 ALLIANZ	3.5%	ドイツ	保険	総合保険大手
6 BNP PARIBAS	3.4%	フランス	銀行	フランス大手銀行
7 CHARTER COMMUNICATIONS	3.2%	アメリカ	メディア・娯楽	ケーブルテレビ、携帯電話
8 BERKSHIRE HATHAWAY	3.1%	アメリカ	各種金融	保険事業を主軸とする持株会社
9 MERCEDES-BENZ	3.1%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
10 KEURIG DR PEPPER	3.1%	アメリカ	食品・飲料・タバコ	清涼飲料メーカー
上位10銘柄	38.2%	現金等	1.9%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年3月末現在>

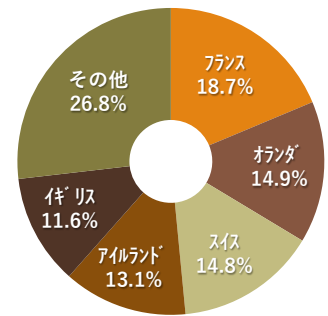
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



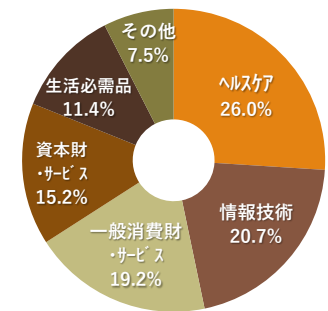
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 NOVO NORDISK	8.0%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
2 ASML	6.6%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
3 LINDE	5.1%	イギリス	素材	産業ガス世界大手
4 LVMH	4.2%	フランス	一般消費財・サービス	ファッション等高級ブランド世界大手
5 ACCENTURE	4.0%	アイルランド	情報技術	総合コンサルティング会社
6 ESSILORLUXOTTICA	3.8%	フランス	一般消費財・サービス	光学製品
7 ICON	3.6%	アイルランド	ヘルスケア	医薬品開発受託
8 ROCHE	3.4%	スイス	ヘルスケア	医薬品・診断薬
9 EXPERIAN	3.3%	イギリス	資本財・サービス	データベース・分析ツールの提供
10 TELEPERFORMANCE	2.9%	フランス	資本財・サービス	コルセンター等のアウトソーシング
上位10銘柄	44.9%	現金等	5.7%	

業種別構成比(マザーファンド)



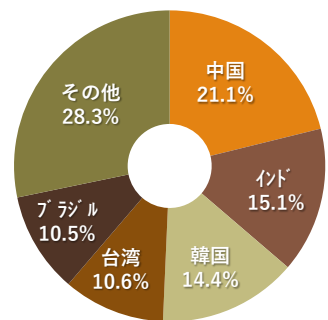
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年4月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



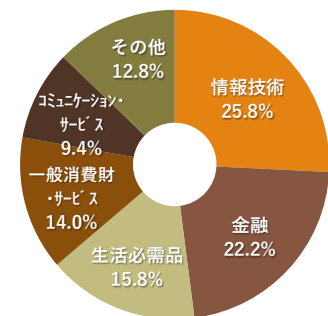
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	6.7%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 SAMSUNG ELECTRONICS	5.0%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
3 COGNIZANT TECHNOLOGY	4.8%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
4 HOUSING DEVELOP. FINANCE	4.7%	インド	金融	インド最大手の住宅開発金融会社
5 INNER MONGOLIA YILI	4.6%	中国	生活必需品	乳製品国内大手
6 FOMENTO ECONOMICO	4.4%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
7 SANLAM	4.0%	南アフリカ	金融	アフリカの保険大手
8 BB SEGURIDADE	3.7%	ブラジル	金融	保険大手
9 MARUTI SUZUKI	3.5%	インド	一般消費財・サービス	スズキの子会社
10 LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	3.4%	韓国	生活必需品	化粧品、日用品
上位10銘柄	44.8%	現金等	9.4%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年4月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目録見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

残高情報、評価金額等のご確認について

お客様が保有されている「ユニオンファンド」の残高、評価金額等は、弊社業務管理部へのお電話でのお問い合わせ、またはお取引の都度お送りしております「取引報告書」にてご確認いただけます。

【お電話でご確認いただく場合】

弊社業務管理部（TEL:0263-38-0725）までご連絡ください。（営業時間：平日 9：00～17：00）

直近の保有残高口数、投資金額、取得単価、評価金額をご確認いただけます。

※ ご連絡の際に、お客様ご本人様であることの確認（お客様コード等）をさせていただきます。

【「取引報告書」でご確認いただく場合】

報告書内の「取引後残高」項目をご確認ください。

“約定日現在”における保有残高口数、評価金額等が表示されています。

「取引後残高」・・・ユニオンファンドの保有残高口数（取引後）

「取得単価」・・・お客様の取得単価の平均値（取引前・取引後）

「投資元本」・・・お客様の損益のもととなる金額（投資されている元本金額／取引後）

「評価金額」・・・取引後残高の約定日現在の評価金額

（「評価金額」＝「取引後残高」×「約定日の基準価額※」÷10,000）

※「約定日の基準価額」は報告書内「取引明細」項目にあります「1万口当たりの単価」です。

月次レポート受取方法について

【受取方法：「E-mail」または「不要（弊社 HP で直接閲覧）」のご選択にご協力ください。】

現在月次レポートを「郵送」でお受取りのお客様で、インターネット・E-mail をご利用いただける環境をお持ちの方がおられましたら、“受取方法の「E-mail」への変更”に是非ご協力ください。

- ・月次レポートは、弊社ホームページ（HP）に掲載しております。
- ・レポート受取方法で「E-mail」をご選択の場合、弊社HPに掲載の都度、メールにてご案内いたします。「不要」をご選択の場合でも、弊社HPにアクセスいただければ、いつでもご覧いただけます。
- ・弊社HPでのレポートは、「カラー」のため、グラフ等を鮮明にご覧いただけます。

ご変更は、弊社業務管理部へのご連絡（TEL:0263-38-0725）、または弊社HPの「お取引について」→「メールアドレス・月次レポート受取方法変更」にてお手続きください。

エコの観点からも印刷紙削減を目指しております。ご理解・ご協力のほど、何卒よろしくお願いいたします。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。
[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]
*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。